

都市像 第2編

基本施策 第2章

節 第3節

施策番号 13

高齢者への支援

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護の日事業						事業類型	イベント					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	実施決裁による												
事業目的	介護サービスを利用されている方、介護を行っている家族を支援するとともに、介護についての理解と認識を深め、地域社会における支え合いの精神の高揚と介護の日の周知を図る。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.13人	0.11人	0.11人	0.00人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.13人	0.11人	0.11人	0.00人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		49,275	49,088	52,646	3,558							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		38,500	38,300	39,650	1,350							
	その他物件費		10,775	10,788	12,996	2,208							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		104,000	25,500	103,500	78,000							
	計		153,275	74,588	156,146	81,558							
その他コスト	職員費		1,017,805	869,000	869,000	0							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		69,578	60,650	61,000	350							
	退職給与引当金繰入額		6,938	0	49,599	49,599							
	計		1,094,321	929,650	979,599	49,949							
行政コスト 計			1,247,596	1,004,238	1,135,745	131,507							
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		76,638	37,200	78,000	40,800							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		76,637	37,388	78,146	40,758							
	事業費財源 計		153,275	74,588	156,146	81,558							
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	継続	26年度末時点 の課題	来場者数の確保				
活動実績	<p>「介護の日」にちなんで介護についての理解と認識を深め、介護従事者・介護サービス利用者及び家族介護を支援するとともに、地域社会における支えあいや交流を促進する普及啓発を図った。</p> <p>開催日・場所：平成27年11月11日(水) 八王子市生涯学習センター(クリエイトホール)</p> <p>内容：講演会(テーマ：「最期まで自分らしく」あるための看取りとは) / 情報提供・相談ブース</p> <p>講演会来場者数：140名</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	参加人数	人	172	198	140	58
		年間経費	円	1,247,596	1,004,238	1,135,745	131,507
		利用者1人あたりコスト	円/人	7,253.47	5,071.91	8,112.46	3,040.56
28年度 目標	継続	27年度末時点 の課題	来場者数の確保				
28年度の取組	講演会を開催予定	29年度の計画	継続				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	敬老祝い事業						事業類型	イベント						
担当部課	福祉部高齢者いきいき課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	老人福祉法第5条													
事業目的	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催並びに市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.35人		0.35人		0.60人		0.25人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.35人		0.35人		0.60人		0.25人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		7,560,852		8,283,684		13,957,384		5,673,700					
	委託料		7,416,000		8,133,873		13,899,600		5,765,727					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		144,852		149,811		57,784		92,027					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		316,075		273,240		417,247		144,007					
	計		7,876,927		8,556,924		14,374,631		5,817,707					
その他コスト	職員費		2,740,245		2,765,000		4,740,000		1,975,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		187,328		192,978		332,726		139,748					
	退職給与引当金繰入額		18,678		0		270,538		270,538					
	計		2,946,251		2,957,978		5,343,264		2,385,286					
行政コスト 計		10,823,178		11,514,902		19,717,895		8,202,993						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		3,137,255		3,367,000		12,258,000		8,891,000					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		4,739,672		5,189,924		2,116,631		3,073,293					
	事業費財源 計		7,876,927		8,556,924		14,374,631		5,817,707					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	長寿を祝う会については、平成27年度よりイベント会社に業務委託し、対象者への案内を、民生児童委員による手渡しから、郵送に変更したため、委託料の増。													

27年度 目標	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	26年度末時点 の課題	長寿を祝う会においては、参加者数は昨年より増加したが、参加率は前年とほぼ変わらなかった。また、案内方法について、民生児童委員の手配りにより過度な負担がかかっている。				
活動実績	長寿を祝う会においては、対象者への案内を、従来の民生児童委員による手渡しから、郵送へと変更し、民生児童委員の負担の軽減を図った。 また、式典において、介護予防に関する映像を上映し、高齢者へ介護予防の普及啓発を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	対象人数	人	104	89	101	12
		年間経費	円	10,823,178	11,514,902	19,717,895	8,202,993
		利用者1人あたりコスト	円/人	104,069.02	129,380.92	195,226.68	65,845.76
28年度 目標	老人福祉法に基づき、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。	27年度末時点 の課題	100歳になる方が増加しており、100歳敬老祝い事業の見直しも必要である。				
28年度の取組	100歳敬老祝い事業における記念品について、八王子市らしい市独自の物への変更を検討する。	29年度の計画	老人福祉法に基づき、引き続き、長寿を祝う会を開催し、市内最高齢者及び新百歳者訪問を実施する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域密着型サービス施設等の整備促進	事業類型	補助・負担・支援		
担当部課	福祉部高齢者いきいき課				
計画	編 2 章 2 施策番号 13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略 - -	
予算	会計 一般会計 款 03	民生費 項 02	老人福祉費	目 01 老人保護費	
根拠	八王子市第6期介護保険計画				
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を提供するため、事業者に対し施設整備費を補助し、介護サービス事業所の整備を促進する。				
人員体制		25年度	26年度	27年度	対前年度
	一般職員	0.90人	2.30人	5.10人	2.80人
	任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	再任用職員	0.50人	0.60人	0.75人	0.15人
	計	1.40人	2.90人	5.85人	2.95人
行政コスト	(単位 円)				
事業費		25年度	26年度	27年度	対前年度
	人件費	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0
	光熱水費	0	0	0	0
	賃借料	0	0	0	0
	その他物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	その他	352,394,000	186,069,000	50,916,000	135,153,000
	計	352,394,000	186,069,000	50,916,000	135,153,000
その他コスト	職員費	8,585,919	20,338,785	43,723,742	23,384,957
	減価償却費	0	0	0	0
	賞与引当金繰入額	573,623	1,355,787	2,942,449	1,586,662
	退職給与引当金繰入額	48,029	0	2,299,575	2,299,575
	計	9,207,571	21,694,572	48,965,766	27,271,194
行政コスト 計		361,601,571	207,763,572	99,881,766	107,881,806
事業費財源	国庫支出金	19,294,000	0	0	0
	都支出金	333,100,000	186,069,000	50,916,000	135,153,000
	市債	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費財源 計	352,394,000	186,069,000	50,916,000	135,153,000
事業費及び事業費財源の主な増減説明	補助対象施設数が平成25年度と比較して少ないことによる減少。				

27年度 目標	規程などをより良いものに整備する。 できる限り先の見通しを立てたうえで、基本的な 考え方をもちつつ、計画目標の達成を図る。	26年度末時点 の課題	民間事業者の参入によりサービスを提供するも のとはいえ、サービス拡大を望む市民の声は多 くあるため、さらに資源投入し、整備に取り組 む。				
活動実績	八王子市地域密着型サービス施設等整備助成事業補助金交付要綱策定 八王子市介護施設等施設開設準備経費等支援事業補助金交付要綱策定 八王子市定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金交付要綱策定 看護小規模多機能型居宅介護1件、小規模多機能型居宅介護2件、サテライト型小規模多機能型居宅介護1件 を整備 八王子市老人福祉施設整備費補助要綱策定 八王子市介護療養型医療施設転換事業費補助要綱策定 八王子市既存介護保険施設等防火対策事業補助金交付要綱策定 八王子市高齢者施設審査部会開催(3回)						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	361,601,571	207,763,572	99,881,766	107,881,806
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	適切かつ適正な補助による整備を行い介護 サービス事業所の整備を促進する。	27年度末時点 の課題	介護保険施設の整備は継続的に実施されるも のであり、計画的に取り組む必要がある。				
28年度の取組	認知症高齢者グループホーム1件 小規模多機能型居宅介護2件 看護小規模多機能型居宅介護1件 地域密着型特別養護老人ホーム1件 認知症対応型デイサービス1件 大規模改修2件(みやま大樹の苑、絹の道) 移転改築1件(福寿園) スプリンクラー設置2件(橙の家・気楽館)	29年度の計画	平成28年度で進捗の遅れた地域密着型サー ビスの整備 大規模改修1件(諏訪の森) 移転改築1件(福寿園) 継続 療養転換1件(三愛病院)				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	特別養護老人ホーム整備支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	第6期介護保険事業計画												
事業目的	特別養護老人ホームの新設・増設・大規模改修により、施設利用者などの安全性向上や施設介護サービスの質の向上を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.79人		1.30人		1.00人		0.30人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.79人		1.30人		1.00人		0.30人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		0		0				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		19,440,000		19,440,000				
	計		0		0		19,440,000		19,440,000				
その他コスト	職員費		21,843,669		10,270,000		7,900,000		2,370,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,493,272		716,773		554,544		162,229				
	退職給与引当金繰入額		148,888		0		450,897		450,897				
	計		23,485,829		10,986,773		8,905,441		2,081,332				
行政コスト 計		23,485,829		10,986,773		28,345,441		17,358,668					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		19,440,000		19,440,000				
	事業費財源 計		0		0		19,440,000		19,440,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度から事業が開始したため。												

27年度 目標	適切かつ適正な補助による改修が行われ、事業者・利用者ともに安心して施設を活用できるように努める。	26年度末時点 の課題	整備案件について、社会経済情勢から入札不調となり、整備は進まなかった。 八王子市特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設整備事業 建築費高騰対策臨時特例補助金(以下 建設費高騰補助)の新設				
活動実績	医療対応整備費補助(多摩養育園) 高騰対策臨時特例補助交付決定(浄栄会、多摩養育園)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	23,485,829	10,986,773	28,345,441	17,358,668
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	適切かつ適正な補助による改修が行われ、事業者・利用者ともに安心して施設を活用できるように努める。	27年度末時点 の課題	補助事業は複数年度にまたがる事業であるため、計画的に取り組む必要がある。				
28年度の取組	医療対応整備費補助(多摩養育園) 継続 建築費高騰対策臨時特例補助(浄栄会)	29年度の計画	医療対応償還補助(多摩養育園) 建築費高騰対策臨時特例補助(浄栄会) 継続				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	人材の確保・育成						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、介護保険課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	八王子市高齢者計画・第6期介護保険事業計画、実施決裁												
事業目的	研修を実施することで、市内介護人材の確保・育成に資することを目的とする。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.15人		0.35人		0.30人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.15人		0.35人		0.30人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		2,910		3,999,947		4,387,000		387,053				
	委託料		0		3,996,000		4,387,000		391,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		2,910		3,947		0		3,947				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		288,400		291,480		0		291,480				
	計		291,310		4,291,427		4,387,000		95,573				
その他コスト	職員費		1,174,391		2,765,000		2,370,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		80,283		192,978		166,363		26,615				
	退職給与引当金繰入額		8,005		0		135,269		135,269				
	計		1,262,679		2,957,978		2,671,632		286,346				
行政コスト 計		1,553,989		7,249,405		7,058,632		190,773					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		132,000		4,115,000		4,156,000		41,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		27,000		56,500		75,000		18,500				
	一般財源		132,310		119,927		156,000		36,073				
	事業費財源 計		291,310		4,291,427		4,387,000		95,573				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	・介護人材育成・確保について、調査結果に基づいた構想を立てる。 ・訪問介護員研修について、委託での実施に移行する。	26年度末時点 の課題	訪問介護員研修の実施にあたり、カリキュラム等を設定するうえで専門性が必要とされるため、より効果的・効率的に実施するために委託での実施を検討する。				
活動実績	【訪問介護員研修】平成27年度より、委託での実施に移行。 サービス提供責任者スキルアップ研修(全6回実施、延参加者数125名)、介護のしごと魅力発見講座(全2回実施、延参加者数25名)を開催した。 【主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメント向上】 1 主任介護支援専門員等の実態把握によるデータを参考に、主任介護支援専門員のあり方等に関する研究・検討会を開催 2 主任介護支援専門員フォローアップ研修の実施 3 医療連携研修の実施						
27年度評価	達成	次年度の展開	改善				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	参加人数(訪問介護員研修) 平成25年度は実人数、平成26・27年度は延人数	人	27	134	150	16
		年間経費	円	1,553,989	7,249,405	7,058,632	190,773
		利用者1人あたりコスト	円/人	57,555.15	54,100.04	47,057.55	7,042.49
28年度 目標	介護人材育成事業の充実(委託事業の充実)	27年度末時点 の課題	・研修内容の充実 ・受講者数の増				
28年度の取組	・訪問介護員研修の実施	29年度の計画	・訪問介護員研修の拡充				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター整備						事業類型	ハード事業				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課											
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費
根拠	介護保険計画											
事業目的	介護保険事業計画に基づき、日常生活圏域の増にあわせて高齢者あんしん相談センターを増設するとともに、利用者の利便性向上のため、センターの公共施設内への移転を進める。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.18人		0.10人		0.20人		0.10人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
計		0.18人		0.10人		0.20人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		61,299		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		61,299		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
その他		4,401,115		3,494,560		495,720		2,998,840				
計		4,462,414		3,494,560		495,720		2,998,840				
その他コスト	職員費		1,409,269		790,000		1,580,000		790,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		96,340		55,136		110,909		55,773			
	退職給与引当金繰入額		9,606		0		90,179		90,179			
計		1,515,215		845,136		1,781,088		935,952				
行政コスト 計		5,977,629		4,339,696		2,276,808		2,062,888				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		1,004,359		0		495,720		495,720			
	一般財源		3,458,055		3,494,560		0		3,494,560			
事業費財源 計		4,462,414		3,494,560		495,720		2,998,840				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	歳出：開設先が平成27年6月に開館した大横保健福祉センターだったため、大規模な改修を必要としなかったため。 歳入：社会福祉基金繰入金を財源としたため											

27年度 目標	高齢者あんしん相談センター大横の増設	26年度末時点 の課題	開設先である大横保健福祉センターが未完成のため、改修内容の精査が出来ていなかった				
活動実績	平成28年4月に高齢者あんしん相談センター大横の増設ができた						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	増設・移転件数	箇所	1	1	1	0
	年間経費		円	5,977,629	4,339,696	2,276,808	2,062,888
	利用者1人あたりコスト		円/人	5,977,629.00	4,339,696.40	2,276,808.00	2,062,888.40
28年度 目標	平成28年7月に高齢者あんしん相談センター高尾の移転 平成29年4月に高齢者あんしん相談センター恩方の増設	27年度末時点 の課題	移転先及び増設先施設との調整				
28年度の取組	高尾移転先である東浅川保健福祉センター及び恩方増設先である恩方事務所の改修	29年度の計画	高齢者あんしん相談センター堀之内の移転 高齢者あんしん相談センター由木東の増設				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	老人保護措置費						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部高齢者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	老人福祉法													
事業目的	心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることをもって、高齢者の福祉の向上を図る。													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員				0.85人	3.29人	2.65人	0.64人						
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計				0.85人	3.29人	2.65人	0.64人						
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費				0	0	0	0						
	物件費				930,712	944,622	802,697	141,925						
	委託料				0	0	0	0						
	光熱水費				0	0	0	0						
	賃借料				0	0	0	0						
	その他物件費				930,712	944,622	802,697	141,925						
	維持補修費				0	0	0	0						
	その他				262,878,287	254,553,195	258,017,564	3,464,369						
	計				263,808,999	255,497,817	258,820,261	3,322,444						
その他コスト	職員費				6,654,881	25,991,000	20,935,000	5,056,000						
	減価償却費				0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額				374,656	1,378,410	1,469,542	91,132						
	退職給与引当金繰入額				37,356	0	1,194,877	1,194,877						
	計				7,066,893	27,369,410	23,599,419	3,769,991						
行政コスト 計					270,875,892	282,867,227	282,419,680	447,547						
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0						
	都支出金				0	0	0	0						
	市債				0	0	0	0						
	使用料・手数料				0	0	0	0						
	その他				49,739,042	55,251,521	55,451,288	199,767						
	一般財源				214,069,957	200,246,296	203,368,973	3,122,677						
	事業費財源 計				263,808,999	255,497,817	258,820,261	3,322,444						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費財源 老人保護措置費本人及び扶養義務者負担分(収入済額)50,835,064円/(調定額)51,518,064円 雑入介護サービス利用料本人負担分(収入済額)2,515,489円/(調定額)4,286,913円													

27年度 目標		26年度末時点 の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。				
活動実績	<p>相談やケースワークの中で、措置を必要とする高齢者(次に該当する者)について、 65歳以上で、経済上及び環境上の理由で保護する必要がある高齢者。 65歳以上で、やむを得ない事由(親族等による虐待等)により、介護サービスの契約等の締結ができないため、施設入所が困難な者。 を、養護老人ホーム(の者)又は特別養護老人ホーム(の者)へ入所措置を行う。 また、措置された高齢者及び扶養義務者から、応能負担の観点より費用徴収を行う。</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	措置者人数 (延べ人数)		1,496	1,448	1,472	24
	年間経費		円	270,875,892	282,867,227	282,419,680	447,547
	利用者1人あたりコスト		円/人	181,066.77	195,350.29	191,861.20	3,489.10
28年度 目標		27年度末時点 の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。				
28年度の取組	地方公共団体は、高齢者の福祉の増進を図る責務があることから、老人福祉法の規定に基づき、必要とする高齢者に対し、適切に入所等の措置を引き続き講ずることとする。		29年度の計画	継続			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	事務費						事業類型	内部事務						
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	八王子市社会福祉審議会条例、同左条例施行規則、八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会運営要綱													
事業目的	・介護保険財政の健全運営を図るとともに、介護保険事業計画の進捗状況の確認、制度変更などを伴う検討事項について協議する。(高齢者福祉専門分科会、高齢者あんしん相談センター運営部会) ・地域包括支援センター事業を行うため、地域包括支援センターシステムを導入し、その円滑な運用を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.13人		0.93人		1.75人		0.82人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.13人		0.93人		1.75人		0.82人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		1,776,000		1,776,000					
	物件費		17,095,304		15,931,200		22,224,058		6,292,858					
	委託料		2,378,880		948,780		8,046,713		7,097,933					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		10,500		10,500					
	その他物件費		14,716,424		14,982,420		14,166,845		815,575					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		816,034		1,383,872		2,342,792		958,920					
	計		17,911,338		17,315,072		26,342,850		9,027,778					
その他コスト	職員費		11,341,391		7,347,000		13,825,000		6,478,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		761,364		510,753		970,452		459,699					
	退職給与引当金繰入額		418,565		0		789,069		789,069					
	計		12,521,320		7,857,753		15,584,521		7,726,768					
行政コスト 計		30,432,658		25,172,825		41,927,371		16,754,546						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		17,911,338		17,315,072		26,342,850		9,027,778					
	事業費財源 計		17,911,338		17,315,072		26,342,850		9,027,778					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	高齢者あんしん相談センターの増設及び介護保険制度改正に伴うシステム改修経費の増(8,948千円)													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉専門分科会:5回開催 ・高齢者施設整備審査部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・センター増設及び介護保険制度改正に関する地域包括支援センターシステムの対応 	26年度末時点 の課題	介護保険制度の改正(平成27年度)対応 ・地域包括支援センターシステムの改修				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉専門分科会:6回開催 ・高齢者施設整備審査部会:4回開催 ・高齢者あんしん相談センター運営部会:5回開催 ・高齢者あんしん相談センター大横の増設に伴うシステム設定(PCの配置、システムプログラムの改修等) ・介護保険制度の改正対応のためのシステム改修実施 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	地域包括支援センターシステム 利用人数	人	115.00	125.00	126.00	1
	年間経費		円	30,432,658	25,172,825	41,927,371	16,754,546
	利用者1人あたりコスト		円/人	264,631.81	201,382.60	332,756.91	131,374.31
28年度 目標			27年度末時点 の課題				
28年度の取組			29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、福祉政策課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費	
根拠	国で定める関係法令及び事業実施要綱等													
事業目的	高齢者が住みなれた家で安心して日常生活を過ごすことができるよう、緊急事態の不安解消及び、在宅高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		3.07人		2.34人		2.45人		0.11人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.40人		0.40人		0.00人					
	計		3.07人		2.74人		2.85人		0.11人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		5,896,610		5,919,320		5,924,392		5,072					
	物件費		108,314,772		119,658,284		132,206,440		12,548,156					
	委託料		105,781,453		117,709,315		129,734,805		12,025,490					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		267,900		267,900		693,900		426,000					
	その他物件費		2,265,419		1,681,069		1,777,735		96,666					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		15,103,925		13,733,597		14,689,591		955,994					
計		129,315,307		139,311,201		152,820,423		13,509,222						
その他コスト	職員費		24,035,864		19,931,856		21,186,328		1,254,472					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,643,135		1,292,078		1,419,577		127,499					
	退職給与引当金繰入額		163,828		0		1,104,699		1,104,699					
	計		25,842,827		21,223,934		23,710,604		2,486,670					
行政コスト 計		155,158,134		160,535,135		176,531,027		15,995,892						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		16,296,500		20,561,600		22,685,950		2,124,350					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		100,000		523,600		0		523,600					
	一般財源		112,918,807		118,226,001		130,134,473		11,908,472					
	事業費財源 計		129,315,307		139,311,201		152,820,423		13,509,222					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・在宅高齢者おむつ給付実績の減(6,348千円)													

27年度 目標		26年度末時点 の課題	今後、高齢者が増えると予測される中、在宅で生活する高齢者は増えていく。高齢者が在宅生活を続けるには、地域で見守る体制は必須であり、同居する家族への支援も必要である。給付対象要件の見直し等、支援を希望する人に支給(助成)できる制度とすることが求められる。				
活動実績	【主な事業】 ・シルバーふらっと相談室運営 ・シルバー見守り相談室運営 ・在宅高齢者おむつ等給付・入院おむつ助成 ・緊急通報システム事業 ・在宅高齢者訪問理容・美容サービス ・シルバーサポーター事業						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	高齢者人口 (3月31日現在)	人	132,309	137,577	141,820	4,243
		年間経費	円	155,158,134	160,535,135	176,531,027	15,995,892
		利用者1人あたりコスト	円/人	1,172.70	1,166.87	1,244.75	77.88
28年度 目標	高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者一人ひとりにどのような支援が必要か、具体的なサービスの案内や相談ができる体制を築く。		27年度末時点 の課題				
28年度の取組			29年度の計画	事業継続とともに、新総合事業への移行に合わせて見直す。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護人材確保・定着支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠													
事業目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、市内の介護事業に係る人材確保・定着を推進するほか、介護事業者のニーズを把握する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.00人	0.15人	0.40人	0.25人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		0.00人	0.15人	0.40人	0.25人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	49,619,308	49,619,308							
	委託料		0	0	49,619,308	49,619,308							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	計		0	0	49,619,308	49,619,308							
その他コスト	職員費		0	1,185,000	3,160,000	1,975,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		0	82,705	221,818	139,113							
	退職給与引当金繰入額		0	0	180,359	180,359							
	計		0	1,267,705	3,562,177	2,294,472							
行政コスト 計			0	1,267,705	53,181,485	51,913,780							
事業費財源	国庫支出金		0	0	49,619,308	49,619,308							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		0	0	0	0							
	事業費財源 計		0	0	49,619,308	49,619,308							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度単年度事業(国交付金10/10活用)												

27年度 目標	・介護人材育成・確保について、調査結果に基づいた構想を立てる。		26年度末時点 の課題				
活動実績	<p>派遣事業 市内介護事業所に、就業希望者を有期雇用契約にて雇い入れ、業務に従事させながら訓練を行うとともに、介護資格取得のための初任者研修を受講させ、直接雇用につなげるための事業を実施した。</p> <p>アンケート調査 今後の介護人材確保・定着に向け、介護事業者のニーズ把握等を行うため、アンケート調査を実施した。</p> <p>研修事業 介護人材に関する研修を実施した。</p>						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	直接雇用率	%			67	67
	年間経費		円	0	1,267,705	53,181,485	51,913,780
	利用者1人あたりコスト		円/人			797,722.28	
28年度 目標	廃止		27年度末時点 の課題	アンケート調査結果等を踏まえ、介護人材の確保・育成・定着の促進支援を検討する必要がある。			
28年度の取組			29年度の計画				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター運営						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部高齢者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	02	老人福祉施設費
根拠	介護保険法												
事業目的	高齢者あんしん相談センターのトータルマネジメントを行うための基幹型地域包括支援センターの運営												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				0.00人	0.00人	0.80人	0.80人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				0.00人	0.00人	0.80人	0.80人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				0	0	0	0					
	物件費				0	0	256,265	256,265					
	委託料				0	0	0	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	256,265	256,265					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	計				0	0	256,265	256,265					
その他コスト	職員費				0	0	6,320,000	6,320,000					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				0	0	443,635	443,635					
	退職給与引当金繰入額				0	0	360,718	360,718					
	計				0	0	7,124,353	7,124,353					
行政コスト 計					0	0	7,380,618	7,380,618					
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0					
	都支出金				0	0	256,625	256,625					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				0	0	0	0					
	事業費財源 計				0	0	256,625	256,625					
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	高齢者福祉課の体制強化するとともに、地域の 高齢者あんしん相談センターの総合的な支援 を行う	26年度末時点 の課題	支援を行うための専門的な職員の確保
活動実績	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成		
27年度評価	やや不十分	次年度の展開	拡充

活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	定例会の開催	回	0	0	12	12
	年間経費	円	0	0	7,380,618	7,380,618	
	利用者1人あたりコスト	円/人	-	-	615,051.50	-	

28年度 目標	高齢者福祉課の体制強化するとともに、地域の 高齢者あんしん相談センターの総合的な支援 を行う	27年度末時点 の課題	支援を行うための専門的な職員の確保
28年度の取組	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成	29年度の計画	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成

庁内評価 (二次評価)	【 評価 】		
----------------	--------	--	--

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	地域包括ケアシステムの構築						事業類型	調査・企画立案					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	02	老人福祉費	目	01	老人保護費
根拠	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)、介護保険法第115条の48(地域ケア会議)												
事業目的	高齢者が尊厳を保持し、自立生活のための支援を受けながら、重度な要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように「予防・介護・医療・生活支援・住まい」を一体的、継続的に提供し、地域の中で包括的な支援・サービスの提供体制を実現する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		0.85人		0.85人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		0.85人		0.85人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		15,564		15,564				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		15,564		15,564				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		53,000		53,000				
	計		0		0		68,564		68,564				
その他コスト	職員費		0		0		5,135,000		5,135,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		471,363		471,363				
	退職給与引当金繰入額		0		0		383,262		383,262				
	計		0		0		5,989,625		5,989,625				
行政コスト 計		0		0		6,058,189		6,058,189					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		68,564		68,564				
	事業費財源 計		0		0		68,564		68,564				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度新規で事業化												

27年度 目標	・認知症ケアパスの作成にかかる検討会の開催 ・各高齢者あんしん相談センターで地域ケア個別会議の開催 ・市レベルの地域ケア会議の開催	26年度末時点 の課題	地域ケア会議の実施方針や実施スキームの検討				
活動実績	・認知症ケアパス検討会を開催 : 4回 ・高齢者あんしん相談センターで地域ケア個別会議を開催 : 127回 ・市レベルの地域ケア会議を開催 : 2回						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	高齢者あんしん相談センター での地域ケア個別会議開催数	回				0
	年間経費		円	0	0	6,058,189	6,058,189
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	ケアパスの作成・普及啓発 庁内職員向け「地域包括ケアシステム研修」を実施		27年度末時点 の課題				
28年度の取組	検討会で検討し、ケアパスを作成 印刷物配付、ホームページに掲載 周知・啓発活動		29年度の計画	ケアパスの活用 周知・啓発			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	相談業務経費						事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	福祉部 高齢者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	介護保険特別会計			款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
根拠	介護保険法													
事業目的	介護保険の要介護認定申請、高齢者支援事業の申請など、介護保険・高齢者福祉等に関する各種サービスの申請受付及び相談等を行い、安心して暮らし続けるための支援につなげることを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		3.20人		2.05人		1.70人		0.35人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.15人		0.15人		0.00人					
	計		3.20人		2.20人		1.85人		0.35人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		11,585,246		10,795,775		10,251,700		544,075					
	物件費		60,378		279,978		774,140		494,162					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		60,378		279,978		774,140		494,162					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	計		11,645,624		11,075,753		11,025,840		49,913					
その他コスト	職員費		23,915,386		16,737,196		14,116,748		2,620,448					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,712,714		1,152,209		965,580		186,629					
	退職給与引当金繰入額		170,768		0		766,525		766,525					
	計		25,798,868		17,889,405		15,848,853		2,040,552					
行政コスト 計		37,444,492		28,965,158		26,874,693		2,090,465						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		11,645,624		11,075,753		11,025,840		49,913					
	一般会計繰入金		0		0		0		0					
	事業費財源 計		11,645,624		11,075,753		11,025,840		49,913					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・窓口囑託職員の欠員に臨時職員を代用したため(1,217千円)													

27年度 目標	高齢者福祉課窓口・南口総合事務所(高齢者担当)窓口職員・嘱託員を配置し、申請受付及び相談等を行う。また、介護サービス利用者および家族からの苦情に対応する。		26年度末時点 の課題	高齢者本人及び家族が、生活の不安を解消し、より良いサービスが受けられるように、窓口職員のスキルアップが求められる。			
活動実績	嘱託員 4名任用 申請件数 20,750件 相談・苦情件数 22,471件						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	申請・相談・苦情件数	人	40,653	44,316	43,221	1,095
	年間経費		円	37,444,492	28,965,158	26,874,693	2,090,465
	利用者1人あたりコスト		円/人	921.08	653.60	621.80	31.81
28年度 目標	市民の立場に立った、わかりやすく、丁寧な対応ができる窓口体制となるよう、常時改善を行い窓口の充実を図る。		27年度末時点 の課題	・窓口嘱託員(本庁舎4名、南口3名)と職員との業務の棲み分けを明確にする必要がある。 ・窓口嘱託員欠員時の対応として、本庁と南口嘱託員の応援体制の構築			
28年度の 取組	・嘱託員、職員のスキルアップ ・南口総合事務所窓口の嘱託員化(専門職化)に伴い、人員の検証とあわせて事務量に応じた効果的な人員配置		29年度の 計画	・嘱託員、職員のスキルアップ ・窓口嘱託員(本庁舎4名、南口3名)と職員との業務の棲み分けを明確にする			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護予防サービス等諸費						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部介護保険課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計			款	02	保険給付費	項	01	保険給付費	目	01	保険給付費
根拠	介護保険法第52条、第53条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、東日本大震災に係る利用者負担額軽減支援事業実施要綱												
事業目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		1.73人	1.66人	1.22人	0.44人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		1.73人	1.66人	1.22人	0.44人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		1,643,294,603	1,724,624,727	1,679,809,050	44,815,677							
	計		1,643,294,603	1,724,624,727	1,679,809,050	44,815,677							
その他コスト	職員費		12,929,254	13,114,000	9,638,000	3,476,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		925,934	915,264	676,545	238,719							
	退職給与引当金繰入額		92,321	0	550,095	550,095							
	計		13,947,509	14,029,264	10,864,640	3,164,624							
行政コスト 計			1,657,242,112	1,738,653,991	1,690,673,690	47,980,301							
事業費財源	国庫支出金		353,866,465	376,521,291	367,360,636	9,160,655							
	都支出金		213,868,676	223,646,369	216,934,756	6,711,613							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		870,151,613	908,882,799	881,754,289	27,128,510							
	一般会計繰入金		205,407,849	215,574,268	213,759,369	1,814,899							
	事業費財源 計		1,643,294,603	1,724,624,727	1,679,809,050	44,815,677							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	要支援認定者の増加に伴い事業費の増加が続いている。 各年度、法定負担割合により国・都負担金等を収入し財源としている。												

27年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ 保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に 給付する。	26年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要 介護認定率が高まる後期高齢者の増加により 保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険 料の上昇が続いている。				
活動実績	要介護被保険者のうち居宅において支援を受けるものが、居宅予防サービス事業者等から居宅介護予防サ ービス等を受けたときは、当該居宅要介護被保険者に対し、当該介護サービス等に要した費用について、居宅介 護サービス費等を給付した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	縮小			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	サービス利用者数	延人	99,730	106,001	115,278	9,277
	年間経費		円	1,657,242,112	1,738,653,991	1,690,673,690	47,980,301
	利用者1人あたりコスト		円/人	16,617	16,402	14,666	1,736
28年度 目標	第6期介護保険事業計画において見込んだ 保険給付費を、法令に基づき、適正かつ確実に 給付する。	27年度末時点 の課題	高齢者人口の伸びだけでなく、今後さらに要 介護認定率が高まる後期高齢者の増加により 保険給付費の増加は避けられない。 これに伴い、被保険者の負担する介護保険 料の上昇が続いている。				
28年度の取組	介護保険制度改正により、介護予防給付のう ち、訪問(ホームヘルプ)・通所サービス(デイ サービス)が順次地域支援事業へ移行するた め、利用者へ周知を行うとともに、残されたサ ービスについて保険給付費を支給する。	29年度の計画	介護予防給付のうち、訪問(ホームヘルプ)・ 通所サービス(デイサービス)については、保険 給付費から地域支援事業へすべて移行される が、引き続き残されたサービスについて保険給 付費を支給する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護予防事業費						事業類型	イベント					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課												
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計			款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠	介護保険法 地域支援事業(第115条の45)												
事業目的	介護保険法(平成9年12月17日法律第123号)地域支援事業(第115条の45)に基づき、市内の高齢者が介護予防教室等を通じ、家庭や地域で自立した生活を続けられるようにすることを目的とする。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.96人		2.12人		1.74人		0.38人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.06人		0.05人		0.00人		0.05人				
	計		3.02人		2.17人		1.74人		0.43人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		51,994,346		36,690,174		41,514,761		4,824,587				
	委託料		40,373,436		25,107,389		29,841,583		4,734,194				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		696,600		786,250		828,250		42,000				
	その他物件費		10,924,310		10,796,535		10,844,928		48,393				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	計		51,994,346		36,690,174		41,514,761		4,824,587				
その他コスト	職員費		22,378,759		16,928,730		13,746,000		3,182,730				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,595,290		1,176,197		964,905		211,292				
	退職給与引当金繰入額		157,960		0		784,559		784,559				
	計		24,132,009		18,104,927		15,495,464		2,609,463				
行政コスト 計		76,126,355		54,795,101		57,010,225		2,215,124					
事業費財源	国庫支出金		12,998,587		9,172,542		10,059,151		886,609				
	都支出金		6,499,292		4,586,270		5,189,345		603,075				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		25,997,175		18,345,092		21,076,920		2,731,828				
	一般会計繰入金		6,499,292		4,586,270		5,189,345		603,075				
	事業費財源 計		51,994,346		36,690,174		41,514,761		4,824,587				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、平成27年秋期の介護予防教室の設定数が増加したことによる委託料増のため。												

27年度 目標	高齢者が家庭や地域で自立した生活が続けられるように介護予防教室等を通じて支援する。	26年度末時点 の課題	平成27年度移行予定の介護予防・日常生活支援総合事業につながる事業として見直しを考える必要がある。				
活動実績	介護保険法(平成9年12月17日法律第123号)地域支援事業(第115条の45)に基づき、基本チェックリストによるアンケート調査の実施により把握された要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者に対して、介護予防教室を実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開		廃止		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	介護予防教室参加者数	人	726	632	857	225
	年間経費		円	76,126,355	54,795,101	57,010,225	2,215,124
	利用者1人あたりコスト		円/人	104,857.24	86,701.11	66,523.02	20,178.09
28年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業の移行に伴い本事業は廃止。 新しいサービス事業として、高齢者が地域でいつまでも自立した生活が送れるよう、介護予防の取り組みを実施する。	27年度末時点 の課題	介護予防・日常生活支援総合事業に移行後の事業として、引き続き検討が必要である。				
28年度の取組	介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業の一つとして通所型サービスを実施する。	29年度の計画	介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス事業の一つとして、通所型サービスを実施し、介護予防の取り組みをさらに促進する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	一般介護予防事業費					事業類型	イベント					
担当部課	福祉部高齢者いきいき課、福祉部高齢者福祉課、医療保険部東浅川・大横・南大沢保健福祉センター、生涯学習スポーツ部スポーツ振興課、生涯学習スポーツ部学習支援課											
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠	介護保険法 地域支援事業(第115条の45)											
事業目的	介護保険法(平成9年12月17日法律第123号)地域支援事業(第115条の45)に基づき、市内の高齢者が介護予防の普及啓発事業等を通じ、家庭や地域で生活を続けられることを目的とする。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		5.49人		6.19人		7.72人		1.53人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		1.15人		1.20人		0.90人		0.30人			
	計		6.64人		7.39人		8.62人		1.23人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		15,699,186		19,144,496		18,892,984		251,512			
	物件費		26,698,019		26,182,658		31,151,481		4,968,823			
	委託料		22,543,922		22,123,116		25,204,761		3,081,645			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		59,400		59,000		79,030		20,030			
	その他物件費		4,094,697		4,000,542		5,867,690		1,867,148			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		6,819,517		8,004,475		9,238,656		1,234,181			
	計		49,216,722		53,331,629		59,283,121		5,951,492			
その他コスト	職員費		45,054,244		53,238,569		65,108,490		11,869,921			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		3,149,790		3,588,241		4,418,210		829,969			
	退職給与引当金繰入額		281,767		0		3,480,924		3,480,924			
	計		48,485,801		56,826,810		73,007,624		16,180,814			
行政コスト 計		97,702,523		110,158,439		132,290,745		22,132,306				
事業費財源	国庫支出金		12,236,056		13,245,024		14,409,908		1,164,884			
	都支出金		6,118,029		6,622,512		7,379,052		756,540			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		24,744,608		26,833,699		30,115,109		3,281,410			
	一般会計繰入金		6,118,029		6,630,394		7,379,052		748,658			
	事業費財源 計		49,216,722		53,331,629		59,283,121		5,951,492			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	高齢者ボランティア・ポイント制度におけるポイント申請事務を本年度より業務委託としたため。											

27年度 目標	自らの健康を意識した介護予防活動の参加者を増やし、元気高齢者が多様な地域福祉活動に参加する。	26年度末時点 の課題	市施設だけの介護予防普及啓発事業については、受け皿としての限界があり、今後広く介護予防を推進していくためには、更なる地域での活動展開が必要である。				
活動実績	介護予防について、より身近に取り組んでいただけるよう介護予防の普及啓発を行うため、地域の団体に向けた各種講座を実践するとともに、高齢者ボランティアポイント制度でのボランティア周知活動や健康づくりサポーターの養成を行い、地域での活動の場を広げ積極的に介護予防の推進を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	高齢者ボランティアポイント制度登録者数	人	1620.0	1974.0	2,206.00	232
	年間経費		円	97,702,523	110,158,439	132,290,745	22,132,306
利用者1人あたりコスト		円/人	60,310.20	55,804.68	59,968.61	4,163.93	
28年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業の枠組みの中で、地域住民の力を引き出し、介護予防に関する取組を推進していく。	27年度末時点 の課題	地域での介護予防活動の展開を推進していくために、ボランティア養成後の活動拠点を増やすとともにフォローアップ等の支援を行う必要がある。				
28年度の取組	介護予防に関する講座の実施や普及啓発を行うとともに、地域で活動するボランティア等の養成を行い、介護予防に関する取組の充実を図る。	29年度の計画	介護予防の普及を図るとともに、地域住民を中心とした取組を推進し、地域で自立した生活を続けられるよう支援する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	包括的支援事業・任意事業費						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、介護保険課											
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠	介護保険法第115条の45 第2項及び第3項(包括的支援事業・任意事業)及び法に基づく関連要綱											
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な支援を行う。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		9.99人		5.88人		6.34人		0.46人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.20人		0.20人		0.00人			
	計		9.99人		6.08人		6.54人		0.46人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		17,226,457		15,666,424		22,219,919		6,553,495			
	物件費		590,273,607		617,977,186		650,249,607		32,272,421			
	委託料		582,983,558		608,110,652		639,153,080		31,042,428			
	光熱水費		681,223		1,660,132		1,477,817		182,315			
	賃借料		108,600		0		35,300		35,300			
	その他物件費		6,500,226		8,206,402		9,583,410		1,377,008			
	維持補修費		0		0		30,931		30,931			
	その他		9,012,470		9,421,000		8,305,802		1,115,198			
	計		616,512,534		643,064,610		680,806,259		37,741,649			
その他コスト	職員費		74,660,843		47,174,928		50,843,664		3,668,736			
	減価償却費		0		0		853,287		853,287			
	賞与引当金繰入額		5,346,877		3,271,237		3,546,281		275,044			
	退職給与引当金繰入額		533,118		0		2,858,688		2,858,688			
	計		80,540,838		50,446,165		58,101,920		7,655,755			
行政コスト 計		697,053,372		693,510,775		738,908,179		45,397,404				
事業費財源	国庫支出金		235,383,781		252,762,926		244,182,159		8,580,767			
	都支出金		117,691,891		126,381,463		122,091,079		4,290,384			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		260,584,651		260,529,236		182,226,166		78,303,070			
	一般会計繰入金		2,852,211		3,390,985		132,306,855		128,915,870			
	事業費財源 計		616,512,534		643,064,610		680,806,259		37,741,649			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者あんしん相談センター職員の増に伴う委託料(運営委託、センターシステム保守)の増(29,486千円) ・生活支援コーディネーターの配置による人件費増(3,524千円) ・医療介護連携事業(連携ガイド)の新規実施(4,342千円) 											

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 従来の事業の継続実施 平成27年度介護保険法改正に伴い、新たに包括的支援事業に加わった事業の実施 	26年度末時点 の課題	平成27年度介護保険法の改正に伴既存事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> 新総合事業への移行 新たに包括的支援事業に追加となった事業の展開 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者あんしん相談センターの運營業務委託等、従来の事業の継続実施 平成27年度介護保険法改正に伴い、新たに包括的支援事業に加わった4事業の実施 地域ケア会議の実施(高齢者あんしん相談センター運営委託内で実施) 年間開催件数:127回 医療介護連携「医療と介護の連携ガイド」の作成(介護保険課) 認知症施策の推進「認知症地域支援推進員」の配置(高齢者福祉課) 市3名、各センター15名 生活支援体制整備「生活支援コーディネーター(第1層)」の配置 1名 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	高齢者人口 (3月31日現在)	人	132,309	137,577	141,820	4,243
		年間経費	円	697,053,372	693,510,775	738,908,179	45,397,404
		利用者1人あたりコスト	円/人	5,268.37	5,040.89	5,210.18	169.29
28年度 目標	包括的支援事業・任意事業の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 認知症施策の推進 生活支援体制の充実 医療と介護の連携事業実施 地域支援事業全般 <ul style="list-style-type: none"> 新総合事業との連携 		27年度末時点 の課題	介護予防・日常生活支援総合事業の実施・拡充に伴う、既存の包括的支援事業・任意事業でとの住み分けや、高齢者あんしん相談センター等との事務調整			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者あんしん相談センターの増設(大横) 認知症ケアパス、初期集中支援事業の実施 生活支援コーディネーター(2層)の配置 医療と介護の連携ガイドの配付、在宅医療連携拠点の整備 		29年度の計画	包括的支援事業・任意事業の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の取り組みの充実 高齢者あんしん相談センターの増設(恩方) 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業費					事業類型	内部事務					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課											
計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	介護保険特別会計		款	03	地域支援事業費	項	01	地域支援事業費	目	01	地域支援事業費
根拠	介護保険法第115条の45 第1項第2号											
事業目的	居宅要支援被保険者の介護予防を目的として、第一号訪問、通所、生活支援事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。(介護予防ケアマネジメントの実施)											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		0.00人	0.00人	0.20人	0.20人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		0.00人	0.00人	0.20人	0.20人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		0	0	0	0						
	物件費		0	0	0	0						
	委託料		0	0	0	0						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		0	0	0	0						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	計		0	0	0	0						
その他 コスト	職員費		0	0	1,580,000	1,580,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		0	0	110,909	110,909						
	退職給与引当金繰入額		0	0	90,179	90,179						
	計		0	0	1,781,088	1,781,088						
行政コスト 計			0	0	1,781,088	1,781,088						
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0						
	都支出金		0	0	0	0						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般会計繰入金		0	0	0	0						
	事業費財源 計		0	0	0	0						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新規事業											

27年度 目標	介護予防・日常生活支援総合事業への移行 ・介護予防ケアマネジメント業務委託	26年度末時点 の課題					
活動実績	介護予防・日常生活支援総合事業への移行(平成28年3月)に伴う「介護予防ケアマネジメント」を実施 ・第一号介護予防支援事業の委託(高齢者あんしん相談センターへの業務委託) ・住所地特例者に対する介護予防ケアマネジメント費の財政調整(1件)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	介護予防ケアマネジメント実施 件数	件数	0	0	0	0
	年間経費		円	0	0	1,781,088	1,781,088
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	-
28年度 目標	継続実施	27年度末時点 の課題	他県との財政調整に全国統一の事務スキーム がないため、各自治体とその都度調整が必要と なる。(事務調整に時間を要する。)				
28年度の取組	・介護予防ケアマネジメント業務の委託 ・住所地特例者の財政調整		29年度の計画	継続実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

